

平成28年度予算申請のための

地方公会計セミナー

～公会計ソフトと財務書類作成手順～

参加費：無料

11月12日(木)

13:30～17:00

AP大阪駅前梅田1丁目

大阪市北区梅田1-12-12

東京建物梅田ビル地下1F・2F

平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されてはや9か月経ちますが、公表を前提とした統一的な基準による財務書類作成のスケジュールもいよいよ待ったなしの状況です。財務書類の作成並びに公会計制度の構築には会計手順と会計規則の作成が不可欠ですが、開始固定資産台帳の整備とともに、その開始固定資産台帳のデータが公会計ソフトに移行されなければ適正な減価償却計算も含めて完了しません。棚卸法により整備された開始固定資産台帳は、次年度から複式簿記（誘導法）に転換しなければなりません。公表に向けた財務書類作成にも手順があり、会計手順と会計規則に従って効率的に作成していく必要があります。公会計のデータを活用するにも、最適な公会計ソフトを使って実践的な公会計データを作成することが肝要ですが、その公会計ソフトの導入には予算化が必要です。今回、地方公共団体の皆様には、今後の公表に向けた財務書類作成手順をあらためてご理解いただくとともに、公会計ソフトのご紹介も合わせたセミナーを設ける運びとなりました。是非とも、万障繰り合わせの上、ご参加いただけますようご案内申し上げます。

内容

1. 13:30～15:30

「財務書類作成に必要な基礎知識・作成手順」

○公会計制度の概要 ○公会計ソフトを前提とした財務書類作成の手順 ○公会計導入の予算化

講師：一般社団法人 地方公会計研究センター 事務局長 野中 俊也氏

2. 15:40～16:40

「公会計ソフト『PPP』の機能概要」

○標準ソフトウェアと「PPP」 ○「PPP」を使った財務書類作成の手順 ○公会計データの活用

講師：株式会社システムディ 公会計ソリューション事業部 営業企画部長 後守 重敏氏

3. 16:40～17:00

質疑応答

◇地方公会計研究センターとは

8年前に発足した、公会計改革に協力する会計人（会計士・税理士）の団体で、全国約250の自治体の公会計実務をサポート自治体の担当職員の参加を得て、70回にのぼる研究会実績、2冊の書籍発行等、公会計に多くの実績を持つ

アクセス

〒530-0001
 大阪市北区梅田1-12-12
 東京建物梅田ビル地下1F・2F
 (旧渡辺リクルートビル)

JR「大阪駅」中央南口より徒歩約2分
 地下鉄御堂筋線「梅田駅」南改札より徒歩約2分
 阪急「梅田駅」2F中央改札口より徒歩約5分
 阪神「梅田駅」東・西改札口より徒歩約2分



お申し込み

以下の必要事項をご記入の上、本状を

06-6206-5515 まで **FAX** で
 ご返送ください。申し込み締切は**11月10日**です。

貴自治体名			
住所 〒			
電話番号		FAX番号	
お名前	部署 / お役所	E-mail	

※お申込みは、公共団体職員またはそれに準じる方を対象とさせていただきます。

※先着順で定員になり次第、お申し込みを締め切らせていただきますので、予めご了承ください。なお、定員は80名です。

お問い合わせ

【セミナー現地事務所(申込先)】

税理法人辻総合会計 気付 担当:大沢、山口

〒541-0046大阪市中央区平野町3丁目3番7号 TEL:06-6206-5510

E-mail : maosaka@medicalandassets.com

個人情報の取り扱いについて

1. 当事務所は、お客様の個人情報をお取り扱いさせて頂く上で、個人情報保護に関する法令 / 規範及び弊社の個人情報保護方針に従い適切に収集 / 利用 / 管理致します。
2. 上記、申込においてご記入いただきましたお客様の個人情報は、本セミナー及び今後のセミナー開催に関するご連絡・ご案内、ならびに当事務所の各種サービスのご案内に利用させていただきます。
3. また、ご提供頂いた個人情報は総合的サービスを提供するために、協賛・協力の各社に提供し、上記記載の利用目的の範囲に限り、当事務所の管理責任のもと共同利用する事があります。